

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府堺市西区家原寺町1-1-1	氏名	地方独立行政法人堺市立病院機構 理事長 門田 守人
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市立総合医療センターは、堺市及び南大阪への医療提供を目指して堺市で初めて複数の診療科にまたがる高度な三次救急医療を行う救命救急センターを備えて平成27年7月に移転、開院しました。専用の手術室や集中治療室を備え、24時間態勢で重篤な救急患者を受け入れるとともにがん等をはじめとした幅広い疾患に対しても高度で専門的な治療を提供しています。また、大規模災害時の医療拠点になることから免震構造、自家発電設備、ヘリポート等を備え継続して高度な医療を提供できる機能を備えています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		7,994 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		8,617 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		7,755 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		8,360 t-CO <sub>2</sub>	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>本計画書では、エネルギー総使用量を基に温室効果ガス排出量を算定し、室温の緩和・昼休憩時消灯等に努めるなど無駄を排し、抑制対策による温室効果ガス排出量の削減分を考慮し、事業所内で温室効果ガスを3.0% (排出量ベース) 削減する目標を掲げました。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>総務室内の施設管理チーム (エネルギー管理企画推進者が所属) および中央監視室にて省エネルギー化を図るため、エネルギー使用データ等を基に、現状の把握を行っている。 前年対比での温室効果ガス排出量削減を達成することを目標に活動を行う。</p>
---

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 35F	氏名	さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業者として、主にコロケーション事業およびホスティング事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		5,346 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,872 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		5,190 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,700 t-CO <sub>2</sub>	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>2020年8月時点の堂島IDCでは、エネルギー使用効率の悪い古いサービスを多く提供しているが、これらの提供終了が今後予定されており、徐々にではあるが全体的にエネルギー効率は改善傾向に進むものとみられ、これを推進する。それに伴い、目標年度の売上を基準年度と同じ額とする事で、売上は変わらずに3%程度の原単位ベース削減を目標とすることとした。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内規程に基づきエネルギー管理体制を整備しており、管理統括者に担当役員、企画推進者に担当部署マネージャー、管理員として特定事業所にエネルギー管理講習修了者を配し、温室効果ガス削減推進体制を構築している。</li> <li>・ビル側と連携を深め、効率的な使用を追求する。</li> <li>・温室効果ガス削減の観点のみならず、省エネルギーの観点を持って活動する。</li> </ul>
---

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町1-10-5 日産江戸橋ビル	氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 櫻田健一郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に農業用、化成肥料の製造及び荷造りを行っており、全国で3工場稼働し、うち大阪府内では1工場稼働している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		2,687 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		2,788 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		2,599 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		2,695 t-CO <sub>2</sub>	
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は製造量に影響することから、本計画では製造量を母数に排出原単位を設定し目標年度である2022年度において、大阪府における温室効果ガスを原単位ベースで3.0%削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。

毎年、計画的にLED照明への更新を実施し2020年度に完了し、高効率へのエアコンプレッサー・空調機の更新も計画し進め、二酸化炭素の排出量の削減に努めています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量 )  
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため現状の改善などを検討している。

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府枚方市長尾家具町2丁目1-1	氏名	大阪サンエー物流株式会社 代表取締役社長 安納 一樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストアの店舗への配送事業。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,700 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		4,706 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,550 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		4,556 t-CO <sub>2</sub>	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.1 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

車両代替サイクルの促進と無駄なアイドリング削減の徹底により、燃費効率向上を目指します。

配送コースの効率化により、コース減ならびに車両台数を減らすことで温室効果ガス削減に努めます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各センターにおいてエコドライブを推進するため点呼の際はもちろん、月一回以上本社の指導を受けながら個々のドライバーにエコドライブを徹底的に実践させます。またコースの最適化を行い、走行距離削減に努めます。

# 対策計画書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	氏名	株式会社 産経新聞印刷 代表取締役 寺塚良一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産経新聞社100%出資の関連会社で新聞印刷業。大阪に2センターあり、産経新聞等の印刷を行っています。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020年	4月	1日	～ 2023年 3月 31日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			5,951 t-CO <sub>2</sub>
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			6,438 t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			5,206 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			0 t-CO <sub>2</sub>
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	12.6 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	100.0 %

目標削減率に関する考え方

当社は専ら新聞を印刷する事業活動を行っており、省エネルギー対策を最大の環境活動として取り組んでいます。各印刷工場とも空調等の設備更新時期となっており、更新設備によっては大幅なエネルギー減も期待できる状況ではありますが、経営状況を考慮し更新計画が遅れ気味となっており、また北摂センター閉鎖、またそれに伴う部数の他センターへの割り振り、外注などで今後の削減量の見通しが難しい状況です。今計画でも従来同様エネルギー1%以上(排出量ベース)削減目標として掲げ、取り組んでいきます。

北摂センタでは、照明のLED化へと進行していましたが、2019年11月北摂センター閉鎖となりました。北摂センター内LED器具を300個取り外し大淀センターへ移送実施し、本計画中には、大淀センターで照明のLED化へと進めています。また空調用チャージャー設備の更新を3台計画し、温室効果ガスの排出量削減を計画しています。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

統括環境管理責任のもと、各工場に環境管理責任者を置き、毎年度に環境目標を掲げ、毎月進捗状況を点検するとともに、内部監査を実施、問題点を明らかにし改善を図っていきます。

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府大阪市北区天神橋2-4-17 千代田第1ビル	氏名	三和電子サーキット株式会社 代表取締役 伊藤 和也
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント配線板製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2020 年	4 月	1 日	～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			6,383 t-CO <sub>2</sub>
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			7,111 t-CO <sub>2</sub>
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			6,192 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			6,898 t-CO <sub>2</sub>
選択		目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %

目標削減率に関する考え方

当社はプリント配線板を製造しております。本計画書において工場での電気・ガスの使用量の原油換算値に対して生産量で計算したものを原単位使用量とし目標削減率を設定しています。目標年度の削減目標として原単位ベースでの3%と決め省エネ活動を推進いたします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量 m <sup>2</sup> )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社の電気・ガスの使用量の把握を継続して行い、各従業員は一丸となり省エネ意識を持って生産活動を行っております。